



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月10日
東

上場会社名 ビジョナル株式会社 上場取引所
コード番号 4194 URL <https://www.visional.inc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 壮一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 末藤 梨紗子 (TEL) 03-4540-6200
定時株主総会開催予定日 2026年10月22日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年10月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績(2025年8月1日~2026年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	99,300	23.9	24,563	14.6	26,700	17.5	18,566	16.4
2025年7月期	80,161	21.2	21,442	20.2	22,715	22.9	15,950	22.8

(注) 包括利益 2026年7月期 18,732百万円(16.8%) 2025年7月期 16,040百万円(24.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	461.44	449.03	24.2	24.5	24.7
2025年7月期	400.76	385.86	26.7	26.5	26.7

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 294百万円 2025年7月期 319百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	122,396	86,823	70.3	2,125.22
2025年7月期	95,405	67,759	70.5	1,676.22

(参考) 自己資本 2026年7月期 86,046百万円 2025年7月期 67,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	23,441	△13,206	△192	82,849
2025年7月期	19,587	△3,658	△1,247	72,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	119,850	20.7	26,600	8.3	27,945	4.7	18,569	0.0	458.64

(注) 詳細は、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名）Thinkings株式会社、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年7月期	40,487,100株	2025年7月期	40,097,400株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年7月期	375株	2025年7月期	351株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2026年7月期	40,236,046株	2025年7月期	39,800,060株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2026年7月期の個別業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	20,814	0.5	13,550	△4.1	13,367	△4.8	13,738	△3.6
2025年7月期	20,704	34.1	14,132	39.9	14,039	39.5	14,251	31.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年7月期	341.45		332.26					
2025年7月期	358.08		344.77					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	103,563	70,293	67.6	1,728.65
2025年7月期	91,858	56,270	61.0	1,397.39

(参考) 自己資本 2026年7月期 69,987百万円 2025年7月期 56,033百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の我が国経済は、緩やかに回復している一方で、金融資本市場の変動、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状態にあります。

このような状況の中、当社グループにおいては企業の求人意欲の継続を背景に、当連結会計年度においてもBizReach事業がグループ全体の業績をけん引する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高は99,300百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は24,563百万円（同14.6%増）、経常利益は26,700百万円（同17.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は18,566百万円（同16.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(i) HR Tech

HR Techセグメントは『BizReach』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されております。

BizReach事業においては、引き続きプロフェッショナル人材領域の採用需要が堅調であり、積極的な広告宣伝活動の結果、当連結会計年度末時点で、累計導入企業数（注1）は45,800社以上（前連結会計年度末38,100社以上）、利用ヘッドハンター数（注2）は9,500人以上（同9,000人以上）、スカウト可能会員数（注3）は353万人以上（同307万人以上）となりました。全ての指標で、前連結会計年度末比で成長し、BizReach事業の売上高は80,126百万円（前年同期比16.8%増）、管理部門経費配賦前の営業利益（注4）は33,093百万円（同16.5%増）となりました。

HRMOS事業においては、プロダクト投資を継続しつつ、利用顧客の拡大のための営業活動や広告宣伝活動を行っております。2026年4月より開始した『HRMOS労務』のテレビCMをはじめとした各種キャンペーンを継続し、利用拡大に努めております。『HRMOS』（注5）のKPIについては、ARR（注6）は前年同期末比177.0%増の10,337百万円、利用中企業数（注7）は同341.9%増の10,699社、ARPU（注8）は同37.3%減の80,520円となり、12ヵ月平均であるChurn rate（注9）は0.48%となりました。

この結果、HRMOS事業の売上高は9,289百万円（前年同期比78.2%増）、管理部門経費配賦前の営業損失（注4）は485百万円（前年同期は769百万円の管理部門経費配賦前の営業損失）となりました。

これらの結果、HR Techセグメントの当連結会計年度のセグメント売上高は93,807百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は28,673百万円（同15.9%増）となりました。

- (注) 1. 『BizReach』を導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く
 2. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数
 3. 『BizReach』会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、又は、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数
 4. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することのできない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失
 5. 全てのHRMOS関連サービスを含む。前年同期末比は、従来開示をしていた『HRMOS採用』、『HRMOSタレントマネジメント』及び『社内版ビズリーチ by HRMOS』サービス合算のKPIと比較
 6. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略）を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
 7. サービスを利用するユニークな有料課金ユーザー企業数
 8. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR÷利用中企業数
 9. 当月の解約により減少したMRR÷前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12ヵ月平均

(ii) Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『M&Aサクシード』、『yamory（ヤモリー）』、『Assured（アシュアード）』等で構成されております。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝活動等を行っており、当連結会計年度のセグメント売上高は5,488百万円（前年同期比74.9%増）、セグメント損失は2,434百万円（前年同期は1,691百万円のセグメント損失）となりました。

上記の通り、BizReach事業の安定した利益を基盤に、各段階利益で前年同期比増となりました。なお、当期純利益の前年同期比増には賃上げ促進税制による効果を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は122,396百万円で、前連結会計年度末に比べ26,990百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が10,069百万円増加し、82,849百万円となったこと、売上高が伸長したことにより受取手形、売掛金及び契約資産が1,069百万円増加し、8,281百万円となったこと、子会社株式の取得によりのれんが8,295百万円増加し、12,036百万円となったこと、顧客関連資産が2,768百万円増加し3,646百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は35,572百万円で、前連結会計年度末に比べ7,925百万円の増加となりました。これは主に、BizReach事業において、利用企業数が伸長したこと等により未経過分の契約負債が4,534百万円増加し、16,660百万円となったこと、未払法人税等が1,341百万円増加し、5,370百万円になったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は86,823百万円で、前連結会計年度末に比べ19,064百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が18,566百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は82,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益26,203百万円、契約負債の増加3,446百万円、売上債権の増加1,033百万円、法人税等の支払いによる支出7,253百万円等により、全体として23,441百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,184百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,563百万円等により、全体として13,206百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは新株予約権の行使による株式の発行による収入251百万円、長期借入金の返済による支出341百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出121百万円等により、全体として192百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2027年7月期におきましては、通期の連結売上高は119,850百万円（前期比20.7%増）、営業利益は26,600百万円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

BizReach事業は、プロフェッショナル人材への採用ニーズが引き続き堅調であることを踏まえ、売上高は92,940百万円（前期比16.0%増）を見込んでおります。

HRMOS事業は、各サービスの拡大、プロダクト投資の継続及び積極的な営業活動や広告宣伝活動の実施を織り込み、売上高は12,600百万円（前期末比35.6%増）を見込んでおります。

また、経常利益は27,945百万円（前期比4.7%増）を見込んでおります。特別利益及び特別損失は見込んでおらず、法人税等を利益計画に基づき算出し、親会社株主に帰属する当期純利益は18,569百万円（前期比0.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,779	82,849
受取手形、売掛金及び契約資産	7,212	8,281
その他	3,152	6,140
貸倒引当金	△61	△151
流動資産合計	83,083	97,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,438	1,654
減価償却累計額	△333	△425
建物（純額）	1,104	1,228
建設仮勘定	36	115
その他	2,203	3,002
減価償却累計額	△1,209	△1,778
その他（純額）	993	1,224
有形固定資産合計	2,135	2,568
無形固定資産		
ソフトウェア	127	102
のれん	3,741	12,036
顧客関連資産	877	3,646
その他	577	2
無形固定資産合計	5,324	15,788
投資その他の資産		
投資有価証券	791	1,118
敷金	1,684	2,460
繰延税金資産	2,174	2,720
その他	216	633
貸倒引当金	△4	△14
投資その他の資産合計	4,862	6,919
固定資産合計	12,322	25,275
資産合計	95,405	122,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	39	2
未払金	6,228	7,017
未払法人税等	4,028	5,370
契約負債	12,125	16,660
賞与引当金	1,339	1,753
その他	2,051	2,742
流動負債合計	25,814	33,547
固定負債		
持分法適用に伴う負債	1,493	1,173
長期借入金	80	154
繰延税金負債	240	669
その他	17	27
固定負債合計	1,832	2,024
負債合計	27,646	35,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,631	6,764
新株式申込証拠金	2	0
資本剰余金	9,466	9,598
利益剰余金	51,164	69,730
自己株式	△3	△3
株主資本合計	67,261	86,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	△21
為替換算調整勘定	△73	△23
その他の包括利益累計額合計	△47	△44
新株予約権	236	305
非支配株主持分	308	471
純資産合計	67,759	86,823
負債純資産合計	95,405	122,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	80,161	99,300
売上原価	7,262	10,741
売上総利益	72,899	88,558
販売費及び一般管理費	51,456	63,995
営業利益	21,442	24,563
営業外収益		
受取利息	6	25
持分法による投資利益	319	294
違約金収入	903	1,809
その他	82	65
営業外収益合計	1,311	2,195
営業外費用		
支払利息	1	5
投資事業組合運用損	18	22
為替差損	-	15
貸倒引当金繰入額	5	-
コミットメントフィー	5	5
その他	7	9
営業外費用合計	38	58
経常利益	22,715	26,700
特別利益		
固定資産受贈益	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
減損損失	-	496
投資有価証券評価損	36	-
特別損失合計	36	496
税金等調整前当期純利益	22,700	26,203
法人税、住民税及び事業税	6,870	8,489
法人税等調整額	△231	△1,015
法人税等合計	6,638	7,474
当期純利益	16,061	18,729
非支配株主に帰属する当期純利益	110	163
親会社株主に帰属する当期純利益	15,950	18,566

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	16,061	18,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△47
為替換算調整勘定	△73	50
その他の包括利益合計	△21	3
包括利益	16,040	18,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,929	18,582
非支配株主に係る包括利益	110	163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,503	2	10,467	35,213	△1	52,185
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	128	△0	128			257
親会社株主に帰属 する当期純利益				15,950		15,950
自己株式の取得					△1	△1
新株予約権の発行						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△1,130			△1,130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	128	△0	△1,001	15,950	△1	15,076
当期末残高	6,631	2	9,466	51,164	△3	67,261

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△26	-	△26	170	58	52,388
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						257
親会社株主に帰属 する当期純利益						15,950
自己株式の取得						△1
新株予約権の発行						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1,130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52	△73	△21	65	249	294
当期変動額合計	52	△73	△21	65	249	15,370
当期末残高	25	△73	△47	236	308	67,759

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,631	2	9,466	51,164	△3	67,261
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）	132	△1	132			263
親会社株主に帰属 する当期純利益				18,566		18,566
自己株式の取得					△0	△0
新株予約権の発行						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	132	△1	132	18,566	△0	18,829
当期末残高	6,764	0	9,598	69,730	△3	86,091

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25	△73	△47	236	308	67,759
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）				△11		251
親会社株主に帰属 する当期純利益						18,566
自己株式の取得						△0
新株予約権の発行				32		32
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△47	50	2	47	163	213
当期変動額合計	△47	50	2	68	163	19,064
当期末残高	△21	△23	△44	305	471	86,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,700	26,203
減価償却費	950	1,288
減損損失	-	496
のれん償却額	804	1,639
株式報酬費用	65	47
違約金収入	△903	△1,809
持分法による投資損益 (△は益)	△319	△294
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,266	△1,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	253	402
契約負債の増減額 (△は減少)	3,510	3,446
未払金の増減額 (△は減少)	729	275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	182	409
その他	△811	△1,841
小計	25,894	29,231
利息及び配当金の受取額	6	25
利息の支払額	△1	△5
違約金の受取額	901	1,443
法人税等の支払額	△7,212	△7,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,587	23,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,962	△1,184
投資有価証券の取得による支出	△93	△425
敷金の差入による支出	△55	△767
敷金及び保証金の回収による収入	500	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,046	△10,563
その他	△1	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,658	△13,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	-	29
新株予約権の行使による株式の発行による収入	257	251
長期借入金の返済による支出	△51	△341
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,448	△121
その他	△5	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,672	10,069
現金及び現金同等物の期首残高	58,107	72,779
現金及び現金同等物の期末残高	72,779	82,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチがThinkings株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2025年10月1日付で当該株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

ア. 被取得企業の名称 Thinkings株式会社

イ. 事業の内容 HR Tech事業 (sonar ATS、sonar store)

② 企業結合を行った主な理由

Thinkings株式会社を迎えることにより、当社グループの採用管理クラウドサービスにおける地位を強固なものとし、顧客の利便性のさらなる向上を目指します。加えて、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが提供する各サービスと、Thinkings株式会社が提供する『sonar ATS』の機能連携やクロスセルによる事業の拡大や、両社が保有するプロダクト開発力を通して人的資本データプラットフォームの実現を加速させることが、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断し、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが現金を対価として株式を取得する基本契約を締結したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年7月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	11,913百万円
	条件付対価	2,086百万円
取得対価合計		13,999百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

9,228百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資產	1,958百萬元
固定資產	3,327百萬元
資產合計	5,286百萬元
流動負債	1,269百萬元
固定負債	1,331百萬元
負債合計	2,601百萬元

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

主要な種別内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	3,198百万円	14年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(9) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社を基礎とした事業別のセグメントで構成されており、「HR Tech」、「Incubation」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

HR Techセグメントは、即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト『BizReach』、人財活用プラットフォーム『HRMOS』シリーズ、OG/OB訪問ネットワークサービス『ビズリーチ・キャンパス』等のサービスを行っております。

Incubationセグメントは、物流DXプラットフォーム『トラボックス』、法人限定M&Aプラットフォーム『M&Aサクシード』、脆弱性管理クラウド『yamory (ヤモリー)』、クラウドサービスのセキュリティ信用評価『Assuredクラウド評価』及び取引先企業のセキュリティ信用評価『Assured企業評価』等のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,962	3,139	80,101	60	80,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	0	135	△135	—
計	77,097	3,139	80,236	△74	80,161
セグメント利益又は損失 (△)	24,739	△1,691	23,048	△1,605	21,442
その他の項目					
減価償却費	211	171	383	567	950
のれんの償却費	549	254	804	—	804

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及び減価償却費の調整額は、全て各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,807	5,488	99,296	4	99,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	31	318	△318	—
計	94,094	5,520	99,614	△313	99,300
セグメント利益又は損失 (△)	28,673	△2,434	26,239	△1,676	24,563
その他の項目					
減価償却費	432	221	653	634	1,288
のれんの償却費	1,218	421	1,639	—	1,639

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及び減価償却費の調整額は、全て各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	HR Tech	Incubation	計		
減損損失	—	496	496	—	496

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	HR Tech	Incubation	計		
当期末残高	1,550	2,191	3,741	—	3,741

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	HR Tech	Incubation	計		
当期末残高	10,124	1,912	12,036	—	12,036

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）	当連結会計年度 （自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）
1株当たり純資産額	1,676円22銭	2,125円29銭
1株当たり当期純利益	400円76銭	461円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	385円86銭	449円03銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）	当連結会計年度 （自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	15,950	18,566
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	15,950	18,566
普通株式の期中平均株式数（株）	39,800,060	40,236,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（株）	1,536,811	1,112,152
（うち新株予約権（株））	(1,536,811)	(1,112,152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年7月31日)	当連結会計年度末 (2026年7月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	67,759	86,823
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	547	777
（うち新株式申込証拠金（百万円））	(2)	(0)
（うち新株予約権（百万円））	(236)	(305)
（うち非支配株主持分（百万円））	(308)	(471)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,211	86,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数（株）	40,097,049	40,486,725

（重要な後発事象）

該当事項はありません。